

北見市における景気動向調査報告書

< 第 II 四半期 >

北見商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和4年10月17日

(2) 調査対象期間 令和4年7月～9月期実績および令和4年10月～12月期見通しについて調査した。

2. 調査対象

北見市に所在する企業を対象に、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種150社をインターネット (Google forms)、FAX により調査した。

3. 回収状況

業種 \ 企業数	対象企業数	回答企業数	回答率
製造業	30社	21社	70.0%
建設業	30社	25社	83.3%
卸売業	30社	22社	73.3%
小売業	35社	24社	68.6%
サービス業	25社	17社	68.0%
合計	150社	109社	72.6%

注) 本調査結果の中で、D・I値とある記号は、デフュージョン・インデックス (景気動向指数) で好転企業割合から悪化企業割合を差し引いた値を示す

Ⅱ . 概 況

《 全 体 の 動 き 》

令和4年度第Ⅱ四半期<7月～9月>の北見市における業況は、前年比で「好転企業」25.7%、「悪化企業」43.1%、「好転」から「悪化」を差し引いたD・I値は△17.4となっています。

前年同期（△27.5）との比較では10.1ポイントの改善傾向を示しました。また、前期調査<令和4年度第Ⅰ四半期>と比較してみると前回△15.3→今回△17.4と△2.1ポイントの悪化傾向を示しています。

今回の業況を業種別で見ると、製造業D・I値△14.3、建設業D・I値△32.0、卸売業D・I値△4.5、小売業D・I値△20.8、サービス業D・I値△11.8となっており、前年同期調査と比較すると、製造業で29.2ポイント、小売業で14.0ポイント、卸売業で8.6ポイント、サービス業で7.0ポイントの改善傾向となった一方、建設業は△7.0ポイント悪化となりました。

なお、改善傾向を示した業種においてもD・I値は全てマイナスとなっており、後半に記載のフリーアンサーにおいて挙げられている世界情勢や円安による影響が続いていることが伺えます。

来期の見通しを全業種で見ると「好転企業」18.5%、「悪化企業」38.0%でD・I値△19.4と、前年同期見通し（△19.4）と同値を示し、先行き見通しに不安がある状況となっています。

《 業 種 別 の 動 き 》

1) 製 造 業

生 産 高

前年比で「増加企業」23.8%、「減少企業」42.9%、D・I値△19.1と前年同期（△43.5）に比べ24.4ポイントの改善となりました。

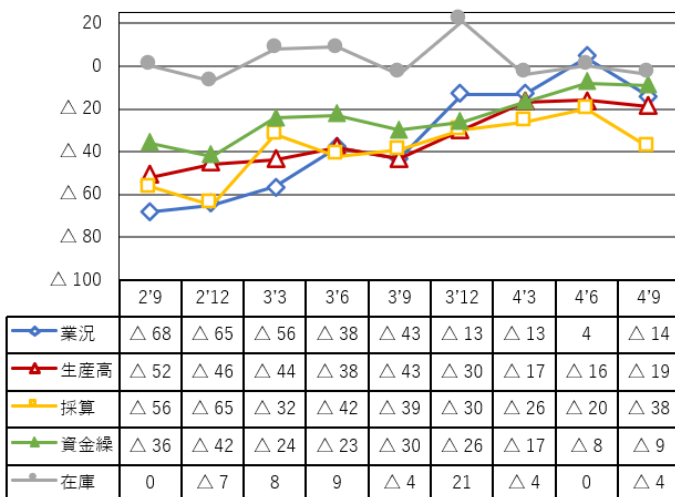
採 算

前年比で「好転企業」19.0%、「悪化企業」57.1%、D・I値△38.1と前年同期（△39.2）に比べ1.1ポイントの改善となりました。

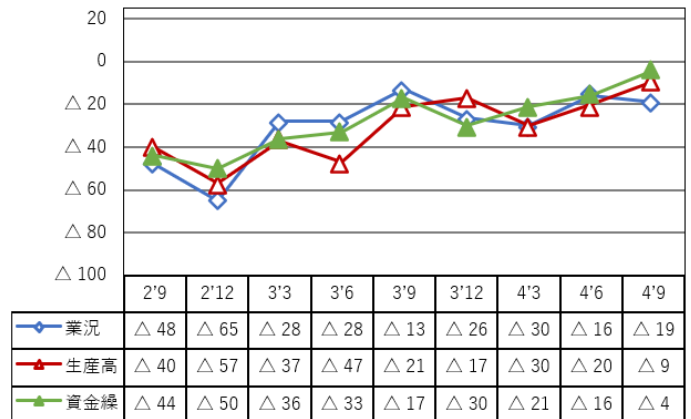
来期見通し

業況D・I値△19.0（前年同期△13.0）、生産高△9.5（同△21.8）、資金繰り△4.8（同△17.4）と、前年同期に比べ、業況のみ悪化の来期見通しとなりました。

前年同期比 D・I値図表



来期見通し D・I値図表



2) 建設業

完成工事高

前年比で「増加企業」20.0%、「減少企業」52.0%、D・I値△32.0と、前年同期(△29.1)に比べ△2.9ポイントの悪化となりました。

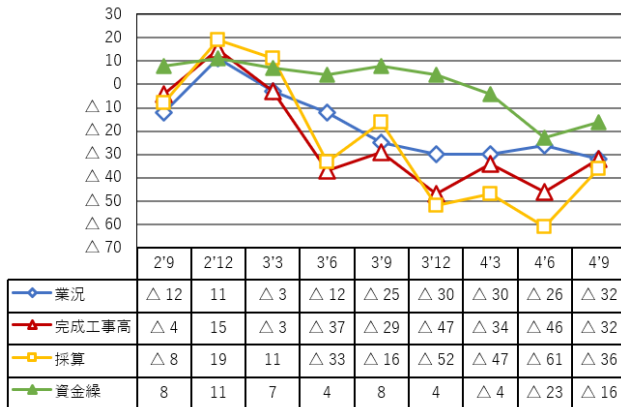
採算

前年比で「好転企業」16.0%、「悪化企業」52.0%、D・I値△36.0と、前年同期(△16.7)に比べ△19.3ポイントの悪化となりました。

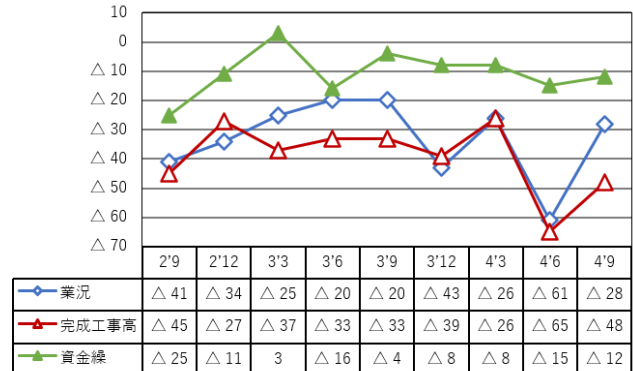
来期見通し

業況D・I値△28.0(前年同期△20.9)、完成工事高△48.0(同△33.4)、資金繰り△12.0(同8.4)と前年同期に比べ、全てで悪化の来期見通しとなりました。

前年同期比 D-I値図表



来期見通し D-I値図表



3) 卸売業

売上高

前年比で「増加企業」40.9%、「減少企業」22.7%、D・I値18.2と前年同期(△8.7)に比べ△9.5ポイントの悪化となりました。

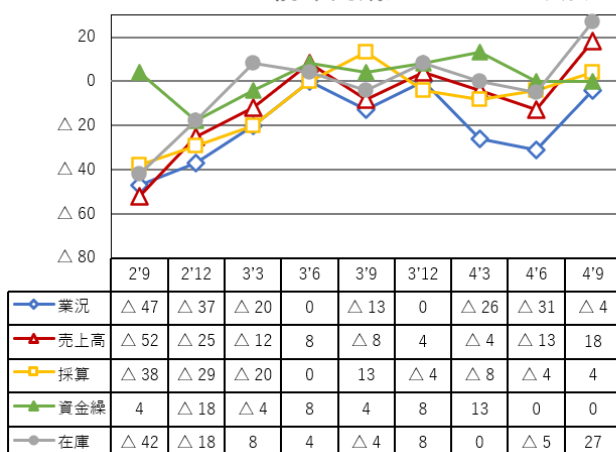
採算

前年比で「好転企業」31.8%、「悪化企業」27.3%、D・I値4.5と前年同期(13.1)に比べ△8.6ポイントの悪化となりました。

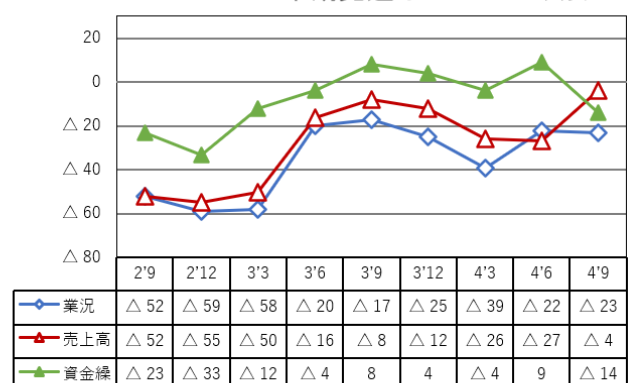
来期見通し

業況D・I値△23.8(前年同期D・I値△17.4)、売上高△4.8(同△8.7)、資金繰り△14.3(同4.3)と前年同期に比べ、売上高のみ改善を示す来期見通しとなりました。

前年同期比 D-I値図表

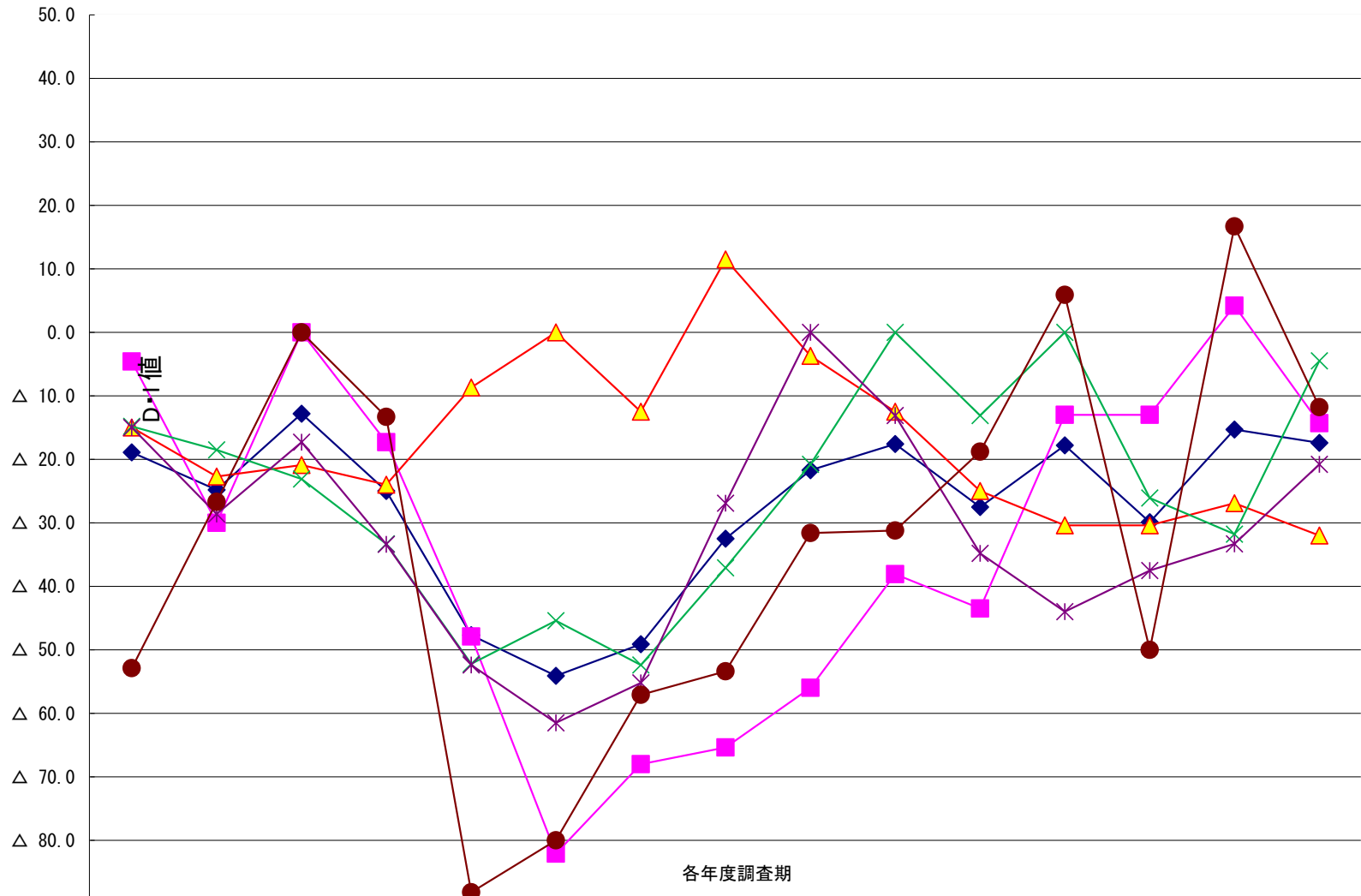


来期見通し D-I値図表



各年度調査期における業況（前年同期比）のD・I値の比較

◆ 全業種 ■ 製造業 ▲ 建設業 × 卸売業 * 小売業 ● サービス業



	31.1~3 平成30年度 IV	31.4~1.6 令和元年度 I	1.7~1.9 令和元年度 II	1.10~1.12 令和元年度 III	2.1~2.3 令和元年度 IV	2.4~2.6 令和2年度 I	2.7~2.9 令和2年度 II	2.10~2.12 令和2年度 III	3.1~3.3 令和2年度 IV	3.4~3.6 令和3年度 I	3.7~3.9 令和3年度 II	3.10~3.12 令和3年度 III	4.1~4.3 令和3年度 IV	4.4~4.6 令和4年度 I	4.7~4.9 令和4年度 II
◆ 全業種	△ 18.9	△ 24.8	△ 12.8	△ 25.0	△ 47.7	△ 54.1	△ 49.1	△ 32.5	△ 21.7	△ 17.6	△ 27.5	△ 17.8	△ 29.9	△ 15.3	△ 17.4
■ 製造業	△ 4.6	△ 30.0	0.0	△ 17.3	△ 47.9	△ 82.1	△ 68.0	△ 65.4	△ 56.0	△ 38.1	△ 43.5	△ 13.0	△ 13.0	4.2	△ 14.3
▲ 建設業	△ 15.0	△ 22.7	△ 20.9	△ 24.0	△ 8.7	0.0	△ 12.5	11.5	△ 3.7	△ 12.5	△ 25.0	△ 30.4	△ 30.4	△ 26.9	△ 32.0
× 卸売業	△ 14.8	△ 18.5	△ 23.1	△ 33.3	△ 52.2	△ 45.4	△ 52.4	△ 37.1	△ 20.8	0.0	△ 13.1	0.0	△ 26.1	△ 31.8	△ 4.5
* 小売業	△ 15.0	△ 28.6	△ 17.3	△ 33.4	△ 52.4	△ 61.5	△ 55.2	△ 26.9	0.0	△ 13.1	△ 34.8	△ 44.0	△ 37.5	△ 33.3	△ 20.8
● サービス業	△ 52.9	△ 26.7	0.0	△ 13.3	△ 88.2	△ 80.0	△ 57.1	△ 53.4	△ 31.6	△ 31.2	△ 18.8	5.9	△ 50.0	16.7	△ 11.8

業 種 別 経 営 上 の 問 題 点

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
製 造 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合
建 設 業	人 材 不 足	諸 経 費 増	同業者間の競合	人 件 費 増	得 意 先 減 少
卸 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	得 意 先 減 少	同業者間の競合	人 件 費 増
小 売 業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	人 材 不 足	同業者間の競合
サービス業	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	資 金 調 達 困 難	得 意 先 減 少
合 計	諸 経 費 増	人 材 不 足	人 件 費 増	得 意 先 減 少	同業者間の競合

※ 問題点は、各業種とも3つ選択。

○全業種でみると、前回調査に引き続き、トップ3位までの順位に変動はなく3期連続同じ経営上の問題点が上がっており、「諸経費増」、「人材不足」、「人件費増」が特に深刻な状況となっています。

また、業種別でみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業で「諸経費増」が、建設業では「人材不足」がそれぞれトップでした。ロシア-ウクライナ情勢で深刻化する原油や物価高騰に対し、価格転嫁に苦勞する声が上がっています。

業 況

製造業 ⇒ 好転（農産物加工、鋳物製品、ビール）
悪化（印刷、生麺、農業用機械）

建設業 ⇒ 好転（板金）
悪化（管、塗装）

卸売業 ⇒ 好転（青果物委託販売、業務用食品、作業服、牛・豚等内臓肉、機械工具、医療・介護福祉機器）
悪化（鉄鋼、米穀、家電、事務機器、一般製材、建築金物）

小売業 ⇒ 好転（菓子、青果、機械工具・資材、家具、コンビニエンスストア、パン、食料品）
悪化（自動車、教材教具、酒類、眼鏡、衣料品、生花、ゴルフ用品、画材、火薬・銃砲、米穀）

サービス業 ⇒ 好転（ホテル、クリーニング、自動車賃貸）
悪化（飲食、理美容、建物清掃）

（※太字アンダーライン表示は重複該当業種）

※その他及び具体的な業界の問題点と新型コロナウイルスによる影響についての記載事項

① 物資・流通への影響

- 新型コロナウイルスの影響は落ち着いてきたが、ウクライナ情勢や円安による原材料・資材の価格が高騰しており価格転嫁が追いつかない状況。(製造業他2件、建設業2件、卸売業3件、小売業1件、サービス業1件)
- 仕入価格の上昇による利益減少への懸念、価格転嫁への問題がある。(製造業)
- 資材高騰終息の見通しが立たない(建設業)
- 諸経費の値上がり、今年の暖房費なども不安(建設業)
- 材料の納期遅れに影響あり(建設業)
- 商品配送の遅延(小売業)

② 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナによるイベント縮小による印刷物の減少が未だにある(製造業)
- 以前より新型コロナウイルスの影響はあまりないと感じる(建設業他1件、小売業1件)
- 海外のロックダウンにより工場の稼働率低下、納期遅延につながる。更には欧米諸国の巣ごもり需要増により、工場の確保も難しく価格高騰の要因となっている(卸売業)
- 前期が悪すぎたため大幅に好転しているが、コロナ前の売上にはまだまだ届かない状況(サービス業)
- 予想より早く繁華街での飲食(特に飲の方)はなくても良い、そんな風潮が出てきている。コロナ融資を受けた店舗は返済も始まっているが返済の目処はたらず、ただ破産を待つばかりとなり、5年以内で今の繁華街は激変すると思われる。古く弱い店舗から淘汰されていくと感じる。(サービス業)

③ 人材不足の影響

- 有資格者の技術者不足(製造業)
- 人材不足、面接に来る人がいない(小売業)

④ その他

- 最低賃金上昇に関わる人件費上昇(卸売業)
- 仕入先、納品先の倒産、未だ商品供給が困難(卸売業)
- 主取引先である学校(児童生徒数)の減少(小売業)
- 新型コロナウイルス・円安・インボイス、企業倒産の三要素が揃ったように感じる(小売業)
- 新型コロナウイルスの影響は一時期程ではないが、今期は農業関係のお客様の仕事状況なども客足に影響があった(サービス業)

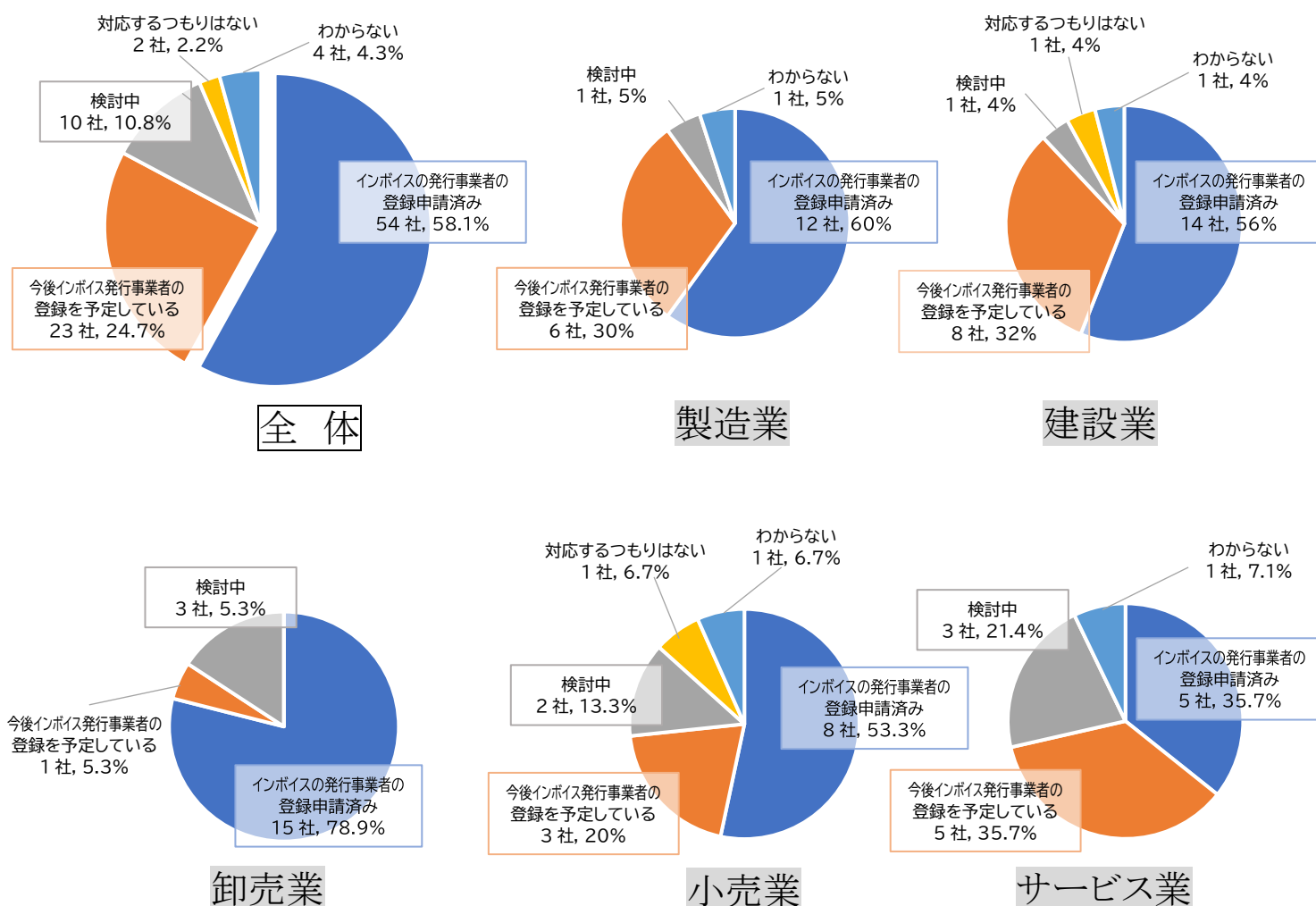
インボイス制度に関する調査

令和 5 年 10 月よりインボイス制度が開始されますが、国税庁によると消費税の納付義務のある法人や個人企業など約 300 万件の課税事業者のインボイス発行事業者（適格請求書発行事業者）への登録を見込んでいたが、今年 8 月末時点での登録件数は全国で 100 万件に満たなかった。本調査は市内事業者におけるインボイス制度の認知・導入等に関してインターネット（Google Forms）、FAX により調査した。【回答 93 社】

I. インボイス制度について

	全体	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
知っている	83 社(89.2%)	18 社	24 社	18 社	12 社	11 社
聞いたことはあるが 内容がわからない	9 社(9.7%)	2 社	1 社	1 社	2 社	3 社
知らない	1 社(1.1%)	0 社	0 社	0 社	1 社	0 社

II. インボイス制度の導入について



インボイス制度について北見市内企業への調査を行ったところ、制度について「知っている」企業が全体で83社（89.2%）、「聞いたことはあるが内容がわからない」企業が9社（9.7%）、「知らない」と回答した企業が1社（1.1%）であった。

また、同制度の導入では、全体で「インボイスの発行事業者の登録申請済み」と回答した企業が54社（58.1%）、「今後インボイス発行事業者の登録を予定している」が23社（24.7%）、「検討中」が10社（10.8%）、「対応するつもりがない」が2社（2.2%）、「わからない」が4社（4.3%）と、77社（82.8%）の事業所が制度の導入を準備していることが分かった。

インボイス制度に関する等記載事項

インボイス制度に関する意見や準備にあたっての具体的な懸念点等を自由記述にて回答を得た。

① 制度への対応についての懸念点

- 詳しくは知らないので、税理士に任せている（製造業）
- 制度開始にあたり、対応出来るか心配（建設業）
- やってみなければわからないことが多い（卸売業、小売業）
- 非常に煩雑になり決していいことでは無いと感じる（小売業）
- 今後、個人営業者、小規模事業者は生き残れるだろうか（サービス業）

② 取引先への不安

- 小規模企業が対応できるかが不安材料（製造業）
- 事務手作業の小規模企業が対応できるのか（建設業）
- 免税事業者の売り先との付き合い方（卸売業）
- 下請けとして仕事をして頂いている未認定事業者の価格は、消費税分を売価に転嫁しなければならないが、全てが可能とは思えない。（卸売業）
- 仕入れ先の対応がきちんとしていただけるかが懸念（サービス業）
- 法人でない顧客との取引（サービス業）

③ その他

- 今後必要なことがあれば導入する（製造業）
- セミナーがあれば参加したい（建設業他1件）
- 一人親方に対するインボイスの認知（建設業）
- インボイス制度については、不公平、複雑にて困惑している（小売業）
- 非課税業者でも登録が必要なのか、登録しなかった場合のデメリットは何か知りたい。（製造業）